



2018年3月20日  
在日米国商工会議所

**ACCJ 「2017年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」 に  
日本取引所グループ前最高経営責任者  
齊藤 惇 氏を選出**

在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、ACCJ「2017年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に日本取引所グループ前最高経営責任者の齊藤 惇 氏を選出したことを発表しました。

2017年の「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、齊藤 惇 氏の戦略的なリーダーシップを称え授与されます。齊藤氏は、2013年の大阪証券取引所と東京証券取引所の統合そして日本取引所グループの発足を指揮し、日本を世界で最も魅力的なマーケットの一つとして再生させるために尽力しました。加えて、日本のコーポレート・ガバナンス強化に対する同氏の多大な貢献により、日本企業のアカウンタビリティが一層向上し、また、今日のビジネス上の課題に対応できる態勢がこれまで以上に整備されました。

ACCJ のクリストファー・J・ラフルアー会長は齊藤氏の受賞について次のように述べています。「齊藤氏のマーケットのニーズに対する理解、そしてステークホルダーに対するアカウンタビリティの必要性への理解は、日本のマーケットが信頼回復を実現する上で重要な役割を果たしました。産業界全体が意義ある改革を推進するようにうまく促すことによって、齊藤氏は日本での企業経営のかたちを根本的に改善しました。より活気あるビジネス環境の醸成を後押しし日本の潜在的な成長力を引き出す、齊藤氏のたゆまぬ努力に ACCJ は感謝いたします」

齊藤氏は日本取引所グループ最高経営責任者を退任後、2015年8月にコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）日本法人会長に就任。2017年12月より KKR Global Institute シニアフェローを務めています。

-パーソン・オブ・ザ・イヤーについて-

在日米国商工会議所（ACCJ）「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、その年に米日経済関係の発展に大きく貢献した人を表彰するもの。1996年の創設以来、2017年で22回目を迎える。なお、過去の受賞者は、以下のとおり。

-過去の受賞者-

開催回	受賞年	受賞者氏名	受賞時の役職
第1回	1996年	ウォルター・モンデール 氏	第24代駐日米国大使
第2回	1997年	小林 陽太郎 氏	富士ゼロックス株式会社 代表取締役会長
第3回	1998年	石原 秀夫 氏	ゴールドマン・サックス証券会社 会長

第4回	1999年	稲盛 和夫 氏	京セラ株式会社 取締役名誉会長 第二電電株式会社 取締役名誉会長
第5回	2000年	トーマス・フォーリー 氏	第25代駐日米国大使
第6回	2001年	宮内 義彦 氏	オリックス株式会社 会長
第7回	2002年	八城 政基 氏	株式会社新生銀行 代表取締役社長
第8回	2003年	茂木 友三郎 氏	キッコーマン株式会社 代表取締役社長
第9回	2004年	ハワード・ベーカー 氏	第26代駐日米国大使
第10回	2005年	西室 泰三 氏	株式会社東芝 相談役 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長兼会長
第11回	2006年	奥田 碩 氏	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
第12回	2007年	竹中 平蔵 氏	慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長
第13回	2008年	J・トーマス・シーファー 氏	第27代駐日米国大使
第14回	2009年	山本 正 氏	日本国際交流センター理事長
第15回	2010年	黒川 清 氏	政策研究大学院大学教授 NPO 日本医療政策機構代表理事
第16回	2011年	三木谷 浩史 氏	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
第17回	2012年	ジョン・V・ルース 氏	第28代駐日米国大使
第17回	2012年	スーザン・H・ルース 氏	弁護士、ジョン・V・ルース駐日米国大使夫人
第18回	2013年	張 富士夫 氏	トヨタ自動車株式会社 名誉会長
第19回	2014年	林 文子 氏	横浜市長
第20回	2015年	ウェンディ・カトラー 氏	アジア協会政策研究所副所長・ワシントン DC 事務所所長
第21回	2016年	キャロライン・ケネディ 氏	第29代駐日米国大使

以上

###

## 1802 J

### －在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および 会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

### 【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-7358；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。